



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT

Vol.47

第94期 決算のご報告

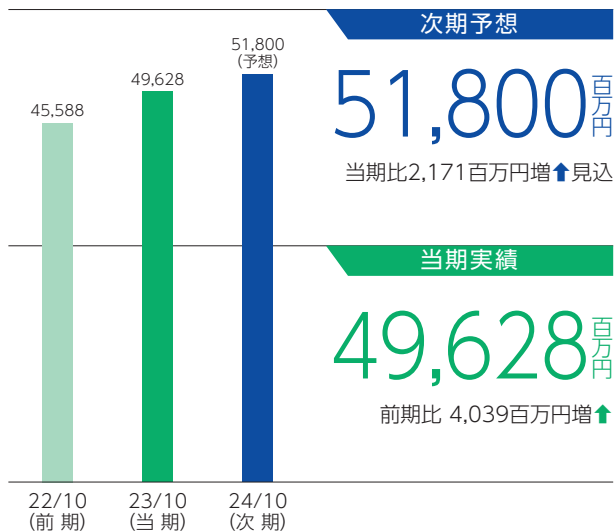
2022年11月1日 ▶ 2023年10月31日

▶ CONTENTS

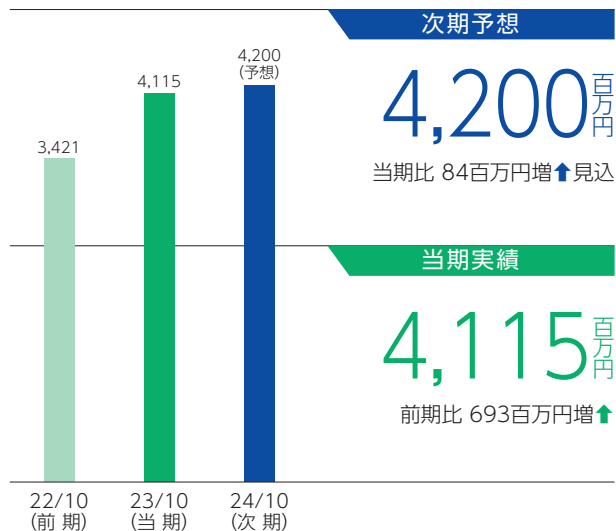
連結決算ハイライト	01
トップメッセージ	03
担当役員が語る	07
連結財務諸表	11
サステナビリティへの取り組み	13
会社情報	14

連結決算ハイライト

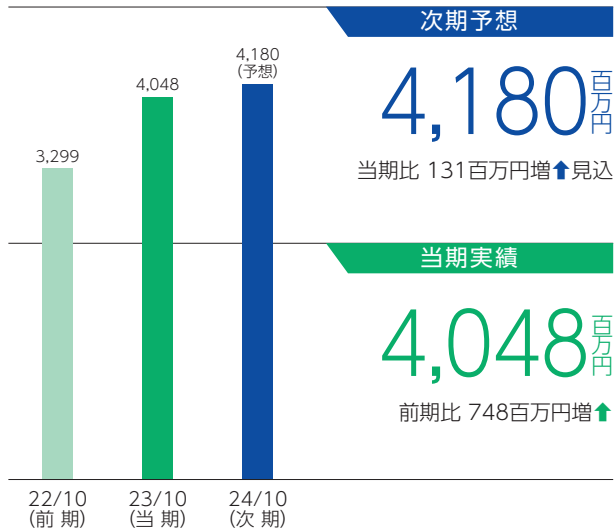
売上高 (単位：百万円)



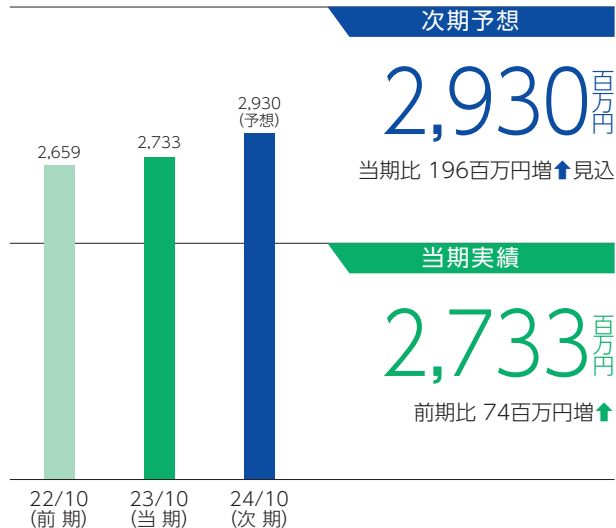
経常利益 (単位：百万円)



営業利益 (単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)

次期予想

293.64円

当期比 19.69円増↑見込

293.64
(予想)

266.53

273.95

当期実績

273.95円

前期比 7.42円増↑

22/10
(前期)

23/10
(当期)

24/10
(次期)

1株当たり配当金 (単位：円)

次期予想

120.00円

当期比 +10.00円↑見込
(うち中間配当 60.00円見込)

120.00
(予想)

110.00

当期実績

110.00円

前期比 +57.00円↑
(うち中間配当40.00円)

53.00

22/10
(前期)

23/10
(当期)

24/10
(次期)

決算のポイント

売上高

売上高は前期比8.9%増の496億28百万円となりました。

機械事業では、国内向け装置・工事の販売が伸び悩んだものの、海外向けの販売が全般的に伸長したほか、国内向け機械および部品・修理の販売が堅調で、化学品事業では、電気自動車用/パワー半導体向け材料等の販売が大きく伸びた機能材料関連のほか、鉱産関連、化成品関連の販売が好調に推移しました。

次期は、機械事業では米国、中国に次いでインド、東南アジアでの拠点展開を加速することにより、主要な市場をカバーする販売ネットワークを構築し営業力強化を図るなど海外事業の拡大を推し進めるほか、パインリー発電装置等の再生可能エネルギー分野への展開などSDGsや脱炭素への取り組みを推進し、化学品事業ではタイを軸とする東南アジアのビジネス拡大、チェコを拠点とする欧州各国への展開や新たなサプライヤー発掘に注力するほか、電気自動車等世界的需要拡大が見込まれるパワー半導体向け商材は業界全体で品不足が予想されるため、市場ニーズに合致する商材を開拓・調達し顧客への安定供給を目指します。また、サステナビリティを重視し、これまでの工業製品向け以外として、人の健康と暮らしに貢献するライフサイエンス分野の開拓・発掘に取り組む等、SDGsや脱炭素に繋がる新規事業の立ち上げを推進し、当期比4.4%増の518億円を見込みます。

営業利益

化学品事業が増益となったことを主因に、全体では前期比22.7%増の40億48百万円となりました。

次期は、売上の増加から当期比3.3%増の41億80百万円を見込んでおります。

経常利益

営業利益の増加により、前期比20.3%増の41億15百万円となりました。

次期は、営業利益の増加から、当期比2.1%増の42億円を見込んでおります。

親会社株主に帰属する当期純利益

連結子会社（中国深圳にてコンパウンド事業を担う星際塑料（深圳）有限公司）の固定資産の減損損失の計上や前連結会計年度に固定資産売却益を計上したことの影響などにより、前期比2.8%増の27億33百万円となりました。

次期は、特別損益等の特殊要因を見込まないため、当期比7.2%増の29億30百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2023年10月期（2022年11月1日から2023年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **玉井 章友**



Q

当期の経営成績についてお聞かせください。

A

当期の連結業績は、売上高が前期比8.9%増の496億28百万円、営業利益は同22.7%増の40億48百万円、経常利益は同20.3%増の41億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.8%増の27億33百万円となりました。経常利益は3

期連続で過去最高を更新し、中期経営計画で3年後の目標として掲げていた数値を早くもクリアしました。国内経済がマイナス成長となり、海外でも中国・欧州経済が停滞するという厳しい事業環境の中、社員が一丸となって努力してくれたおかげで、素晴らしい結果を残すことができました。

大幅増益となった最大の要因は、化学品事業の躍

進です。電気自動車用のパワー半導体向け材料が大きく伸びたことで、化学品事業のセグメント利益は前期比34.3%増加しました。パワー半導体向け材料については、かなり早い段階からその潜在的な成長性に注目し、複数のサプライヤーとサプライチェーンの確立・強化に取り組んできた成果が表れました。

Q

中期経営計画の見直しについて
ご解説ください。

A

当社は当期から、3ヶ年の中期経営計画「For Sustainable Future～持続可能な未来のために～」への取り組みを開始しました。この計画では、最終年度である2025年10月期の数値目標として売上高500億円、経常利益40億円などを掲げていたのですが、先ほどご説明した通り、経常利益に関しては初年度である当期で最終目標をすでに上回り、他の指標についても目標にかなり近い水準まで到達することができました。

こうした状況を受け、更なる成長戦略を設定するとともに、計画最終年度の目標を、売上高540億円、経常利益44億円、ROE8.0%などに上方修正、更にPBR1倍の達成を新たな目標として掲げることといたしました。併せて、資本コストや株価を意識し

た経営の実現を目指すことも取締役会で決議し、発表させていただきました。これにつきましては、後ほど詳しくご説明いたします。

新たな成長戦略ですが、化学品事業では、パワー半導体関連の更なる強化を第一に掲げました。新たに立ち上げたパワー半導体専門のプロジェクトチームに人員を投入し、新素材の開拓・調達に取り組むとともに、新たな用途開発も推進します。このほか、新規事業として、ライフサイエンス分野に進出します。まずは食品添加物など、人の暮らしに密着した食品関連商材を開拓したいと考えています。

機械事業では、海外展開を更に加速します。拠点を拡充し、人員も積極的に投入していくことで、グローバルな販売ネットワークを構築します。同時に原材料調達ルートとしても海外拠点を活用し、調達コストのグローバルな最適化を図ります。その大きな目玉として、インドに販売拠点を設立する計画です。まずはインドと周辺国での遠心分離機販売からスタートし、いずれは調達拠点としても活用していきたいと考えています。このほか、遠心分離機に次ぐ第二の柱として期待するバイナリー発電装置の早期立ち上げと、バイナリー発電装置に続く第三の柱となる次世代商品の事業化も計画しています。

Q

次期の事業計画と業績見通しについてお聞かせください。

A

次期の連結業績については、売上高が当期比4.4%増、営業利益が同3.3%増、経常利益が同2.1%増、親会社株主に帰属する当期純利益が同7.2%増と予想しています。国内外ともに事業環境の大幅の好転は期待しにくい状況ですが、中期経営計画の修正で掲げた新たな成長戦略を着実に遂行していくことで、当期を更に上回る業績を達成したいと考えています。

機械事業では、インド進出や既存の東南アジア拠点によるネットワーク化を強化し、世界の遠心分離機需要に対応することに加え、原材料調達ルートの拡大による調達コストの最適化を推進します。バイナリー発電装置の発売も予定しています。化学品事業では、タイを軸とする東南アジアビジネスの拡大、2022年に現地法人を設立したチェコを拠点とする欧州ビジネスの推進、新たなサプライヤーの発掘などに取り組みます。また、需要の更なる拡大が見込まれるパワー半導体向け商材の安定供給にも努めてまいります。

Q

株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A

先ほども申し上げた通り、当社はこのたび、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、配当方針の見直しなど思い切った改革を断行いたしました。配当方針につきましては、現在の中期経営計画の期間中においては、配当性向40%以上を目標とすることといたします。その後については現時点では未定ですが、引き続き健全な財務体質の維持を図りつつ、中長期的な業績見通しや事業戦略などを総合的に勘案した上で、配当性向40%以上の維持を目指したいと考えております。

2023年10月期末の配当金は、この方針により、前期末比42円増配となる1株当たり70円とさせていただきます。年間配当金は1株当たり110円で、前期比57円の増配となります。次期については、1株当たり年間配当金を120円（中間配当60円、期末配当60円）とさせていただきます。株主優待制度についても、より多くの株主様に中長期に渡って当社株式を保有していただきたいとの願いから、制度を改定させていただきました。

また、株主・投資家の皆様との建設的な対話を

促進するための体制整備として、「IR推進プロジェクトチーム」を立ち上げました。株主・投資家の皆様への能動的なアプローチを活性化させることで、株価の面でも皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいります。

当社はこのたび、株式市場を意識した経営へと大きく舵を切りました。ROEやPBRを高い水準で維持し、株主の皆様への利益還元を更に充実させて

いくためには、何よりも本業でしっかりと「稼ぐ」力が大切です。今後も引き続き、「稼ぐ」意識改革を浸透させることで当社の企業価値を高められるよう力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応並びに中期経営計画修正について

		2023年10月期 (実績)	2024年10月期 (予想)	2025年10月期 (修正後計画)	2025年10月期 (修正前計画)
売上高 (百万円)	機 械	13,041	14,500	15,000	14,500
	化学品	36,587	37,300	39,000	35,500
	全 社	49,628	51,800	54,000	50,000
経常利益 (百万円)	全 社	4,115	4,200	4,400	4,000
当期純利益 (百万円)	全 社	2,733	2,930	3,100	2,800
ROE (%)	全 社	7.7	7.8	8.0	7.6
PBR (倍)	全 社	0.72	0.89	1.00	—

1 中期経営計画の見直し

化学品事業の重点施策

①パワー半導体市場での
商権確立

②新規事業の立ち上げ

機械事業の重点施策

①海外展開の拡大

②バイナリー発電装置の
販売開始

③第三の柱となる新規製
商品の海外調達強化

2 資本効率の向上

3 株主還元の強化

配当方針の見直し

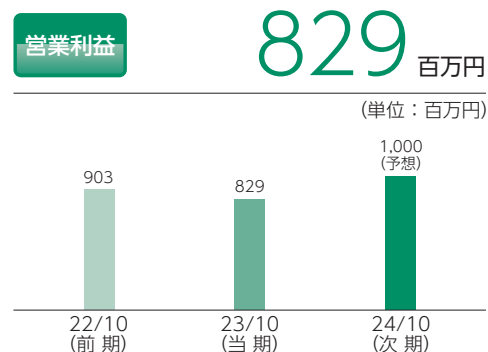
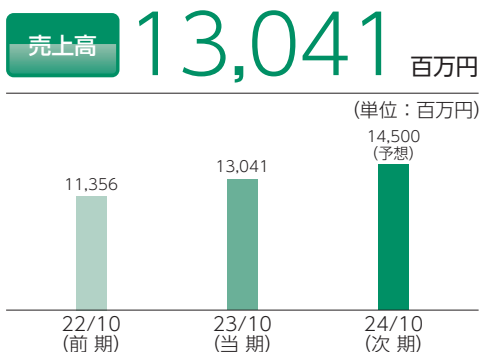
株主優待制度の見直し

4 IR活動の強化



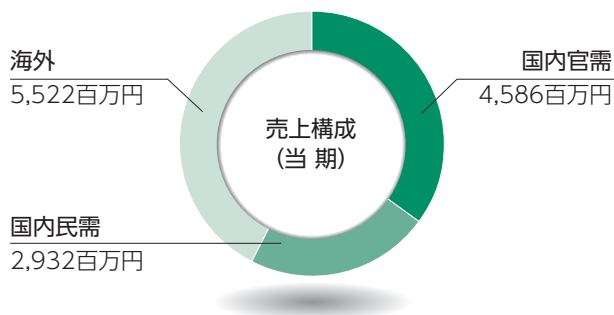
機械事業

Machinery & Equipment Div.



業績

2023年10月期の売上高は、国内向け装置・工事の販売が伸び悩んだものの、海外向けの販売が伸長したほか、国内向け機械および部品・修理の販売が堅調だったことから前期比14.8%増の13,041百万円となりました。営業利益については、販売の伸びにより売上総利益が伸長したものの、人件費増を主因に販管費が上昇し、前期比8.2%減の829百万円となりました。



次期の展望

2024年10月期の売上高は、当期比11.2%増の14,500百万円、売上増に伴い営業利益も同20.6%増の1,000百万円を見込んでいます。

国内官需では機械販売が苦戦を強いられますが、装置・工事および部品の増加を要因に、全体では増収を見込みます。国内民需は全分野で受注が好調で、特に機械および部品・修理販売の増加を要因に、全体で増収を見込みます。海外は機械販売が減少するものの、装置工事および部品・修理販売の増加を要因に、全体では増収を見込みます。

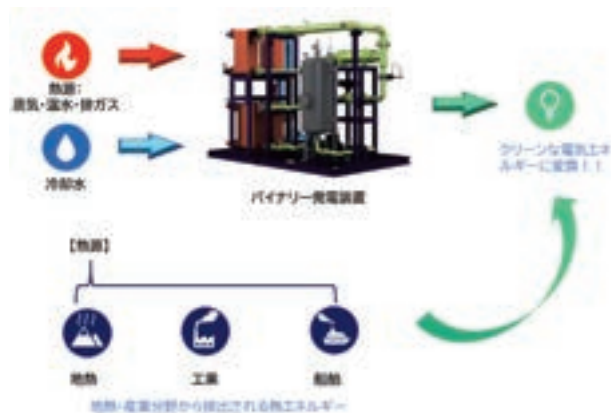
中期展望

具体的な成長戦略として、3つの重点施策を実施してまいります。

一つ目の施策として、海外展開を加速してまいります。米国、中国に加えて、今後経済成長が見込まれるインドに進出し、化学工業市場の規模拡大が見込まれるインド市場に向けて当社遠心分離機の販売を推進してまいります。また、東南アジアでの拠点展開を加速し、主要な市場をカバーする販売ネットワークを構築し営業力強化を図るとともに、各拠点がカバーする国・地域からの原材料調達ルートを広げ調達コストの最適化を進めます。



二つ目の施策として、SDGsや脱炭素への取り組みの一環としてバイナリー発電装置の販売を開始してまいります。開発の進捗状況は実証実験段階にあり、早期販売開始を目指し、業績向上にいち早く貢献できるように努めてまいります。



三つ目の施策として、遠心分離機、バイナリー発電装置に次ぐ第三の柱となる、優れた海外製商品を探し、販売権の早期確保と同時にマーケティングを行い、市場の需要に対応してまいります。

これら第一、第二、第三の施策に営業部門と生産部門が一体となって取り組み、一層の業績拡大を目指す所存です。

次期業績予想

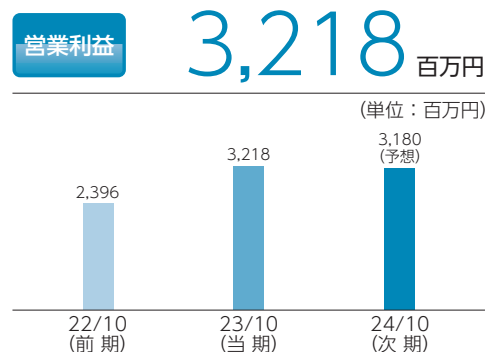
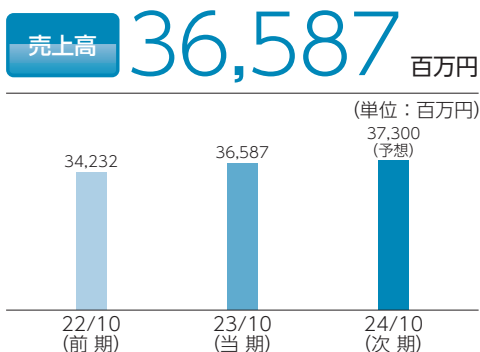
売上高 ▶ 14,500百万円 (当期比 11.2%増↑)

営業利益 ▶ 1,000百万円 (当期比 20.6%増↑)



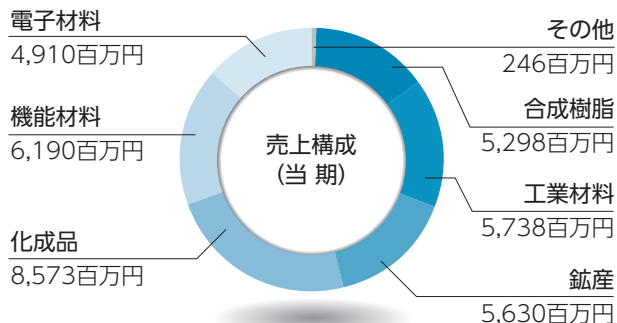
化学品事業

Chemical Products Div.



業績

2023年10月期は、機能材料関連を始め、鉱産関連、化成品関連の商材を中心に販売が伸長し、売上高は前期比6.9%増の36,587百万円、営業利益は前期比34.3%増の3,218百万円となりました。



商品グループ別に見ますと、機能材料関連は非常に好調で、パワー半導体向け商材のほか、自動車部品向け黒鉛製品群等が大きく伸長し、鉱産関連では自動車業界向け商材や難燃剤が、化成品関連では塗料・インキおよびその他の業界向け商材が堅調に推移、合成樹脂関連は国内で自動車業界向けエンブラ樹脂に加え、添加剤などの販売が伸長し化学品事業の業績を牽引しました。電子材料関連は生成AI市場が伸びたものの、減収となりました。海外では、TOMOE Advanced Materials s.r.o.がパワー半導体市場の活況を受けて販売増進、TOMOE Trading (Thailand) Co.,Ltd.においてもICトレイ等が好調でしたが、巴工業(香港)有限公司、巴恵貿易(深圳)有限公司、星際塑料(深圳)有限公司の各社は、中国経済低迷の影響を大きく受けたことで販売が低調でした。

次期の展望

化学品事業の2024年10月期の連結売上高はパワー半導体関連の商材伸長から、当期比1.9%増の37,300百万円を見込んでいます。営業利益については営業開発関係の販管費増により、同1.2%減の3,180百万円となる見通しです。引き続き活況が見込まれる次世代の高電力（高電圧）電気自動車等に使用されるSiCパワー半導体向け商材や機能部品および材料については、新たに発足したプロジェクトチームにより商材開発を加速させ、本格生産の開始が計画される2025年には同市場向けに多くの商材を供給できる体制を整えます。また、「よりよく生きる、食べる、暮らす」をテーマとしたライフサイエンス分野の市場調査を開始し、新しいマーケットを切り拓いていきます。

海外におきましては、東南アジアでのバイオ、再生プラスチック等のSDGsに寄与する商品販売を拡大し、インド駐在員事務所の早期運用開始を目指しつつ、TOMOE Advanced Materials s.r.o.では、欧州におけるパワー半導体市場にフォーカスした商社活動を一層活発化させ、電気自動車需要拡大の流れに乗って化学品事業の業績拡大に貢献してまいります。

中期展望

2024年10月期は、第13回中期経営計画「For Sustainable Future～持続可能な未来のために～」の2年目となりますが、事業戦略をより積極的にブラッシュアップしました。

「パワー半導体市場での商権確立」では、電気自動車向け高電力パワー半導体向け商材に今後世界的な市場の急拡大が予想されます。当社はこの市場にフォーカスする目的で人材を集約したプロジェクトチームを発足させ、市場開拓を加速します。次に「新規事業の立ち上げ」として、サステナビリティを重視し、これまでの工業製品向け以外としてライフサイエンス分野の開拓・発掘に取り組み、食品添加物や機能性素材などをターゲットに開発いたします。また、海外事業の拡大推進として東南アジアのビジネス拡大、チェコを拠点とする欧州各国への展開やインド、中近東やアフリカなどでの新たなサプライヤー発掘に注力します。これら施策の推進および海外事業全体の底上げを図り、更なる事業拡大に努めてまいります。

次期業績予想

売上高 ▶ 37,300百万円（当期比 1.9%増↑）

営業利益 ▶ 3,180百万円（当期比 1.2%減↓）

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (22/10)	当期末 (23/10)	増減額
資産の部			
流動資産	35,980	39,029	3,049
固定資産	9,762	9,977	215
有形固定資産	5,824	5,495	△329
無形固定資産	86	135	48
投資その他の資産	3,851	4,346	495
資産合計	45,742	49,007	3,264
負債の部			
流動負債	10,675	11,359	683
固定負債	679	814	135
負債合計	11,354	12,174	819
純資産の部			
株主資本	33,062	35,117	2,055
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	30,882	32,937	2,055
自己株式	△364	△364	—
その他の包括利益累計額	1,325	1,715	390
その他有価証券 評価差額金	362	505	142
繰延ヘッジ損益	11	3	△7
為替換算調整勘定	801	904	103
退職給付に係る調整累計額	149	301	152
純資産合計	34,387	36,832	2,445
負債及び純資産合計	45,742	49,007	3,264

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (21/11~22/10)	当期 (22/11~23/10)	増減額
売上高	45,588	49,628	4,039
売上原価	34,495	37,083	2,588
売上総利益	11,093	12,544	1,451
販売費及び一般管理費	7,794	8,496	702
営業利益	3,299	4,048	748
営業外収益	139	117	△21
営業外費用	16	50	33
経常利益	3,421	4,115	693
特別利益	467	85	△381
特別損失	4	178	173
税金等調整前当期純利益	3,885	4,022	137
法人税等	1,225	1,288	63
当期純利益	2,659	2,733	74
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,659	2,733	74

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (21/11~22/10)	当期 (22/11~23/10)	増減額
当期純利益	2,659	2,733	74
その他の包括利益	385	390	4
その他有価証券 評価差額金	△88	142	230
繰延ヘッジ損益	3	△7	△11
為替換算調整勘定	587	103	△484
退職給付に係る調整額	△117	152	269
包括利益	3,045	3,123	78
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,045	3,123	78

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (21/11~22/10)	当期 (22/11~23/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	3,512	5,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	60	△99	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△498	△678	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	303	52	△250
現金及び現金同等物の増減額	△1,874	2,786	4,661
現金及び現金同等物の期首残高	12,607	10,732	△1,874
現金及び現金同等物の当期末残高	10,732	13,519	2,786

ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源の一つとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご利用ください。



URL <https://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

■ 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (22/11~23/10)	株主資本					その他の包括利益累計額					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
2022年10月31日現在	1,061	1,483	30,882	△364	33,062	362	11	801	149	1,325	34,387
当期変動額											
剰余金の配当			△678		△678						△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,733		2,733						2,733
自己株式の取得					—						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						142	△7	103	152	390	390
当期変動額合計	—	—	2,055	—	2,055	142	△7	103	152	390	2,445
2023年10月31日現在	1,061	1,483	32,937	△364	35,117	505	3	904	301	1,715	36,832

サステナビリティへの取り組み

巴工業グループでは、「サステナビリティ経営推進基本方針」を定め、SDGsが掲げる社会的課題への対応を経営の重要項目と位置づけております。

そして、SDGsへの対応に関する取り組みの推進を図る「サステナビリティ推進委員会」を設置し、グループ全体でサステナビリティ経営や社会的課題の解決に向けた取り組みを推進してまいります。

巴工業グループの

「サステナビリティ経営推進基本方針」

① 継続的な技術革新の他、既存商品の性能向上、新規用途開発への取り組みによる持続可能な成長実現

常に技術革新や既存商品の性能向上、新規用途開発に取り組み、社会に有用かつ安全な商品・サービスを開発・提供し、持続可能な成長を図ります。

② 社会的課題解決に資する事業の推進による持続可能な社会の実現と企業価値向上

環境問題を始めとする社会的課題に真摯に向き合い、持続可能な社会の実現への貢献と更なる企業価値向上を目指します。

③ 働きやすい職場環境作り推進と全てのステークホルダーに対する社会的責任の遂行

従業員が最大限の能力を発揮できる環境を整備し、多様性、人格、個性を尊重する働き方を実現するとともに、従業員の「やる気」を引き出すための「やりがい」を提供し、満足度・納得性の高い職場環境作りを推進する他、株主、顧客、取引先などに対する社会的責任を果たします。

SDGs17目標との関係は次の通りです。



SDGs対応

● 営業活動を通じた貢献例

			SDGs	取り組み
機械	環境保全	安全な水を供給 省エネルギー対応	6 清潔な水と衛生 7 再生可能エネルギー 11 持続可能な都市とコミュニティ 13 気候変動への対応	下水処理分野への 営業強化 省エネルギー型機 械の開発
	技術革新	AI技術の活用に よる省人化等	7 再生可能エネルギー 8 持続可能な産業と雇用 9 持続可能な消費と生産	AIによる自動運転 制御技術の導入
化学品	環境保全	プラスチック問題	9 持続可能な消費と生産 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを守ろう	環境にやさしい生 分解性プラスチッ クの販売 リサイクルプラス チックの販売

● 企業としての取り組みを通じた貢献例

		SDGs	取り組み
サガミ工場 ※生産工場	100%再生可能エネルギー による電力供給	7 再生可能エネルギー	100%再生可能エネ ルギー由来の電力による機 械組立およびメンテナ ンスを提供
湘南工場 ※修理工場			
人材育成	グローバルな人材の育成 キャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに	・ 海外語学研修制度の 実施
女性活躍推進 ダイバーシティ	多様性のある職場の実現	5 男女の平等をすすめる	・ 各種研修制度の充実 ・ 女性人材の活躍推進 ・ 在宅勤務制度の実施、 時差出勤制度の実施
人権・労働環境	多様な働き方・制度の 導入	8 持続可能な産業と雇用	



	SDGs	取り組み
パートナーシップ	17 パートナーシップを強める	ステークホルダーとのパートナーシップを 通じて社会的課題の解決に貢献

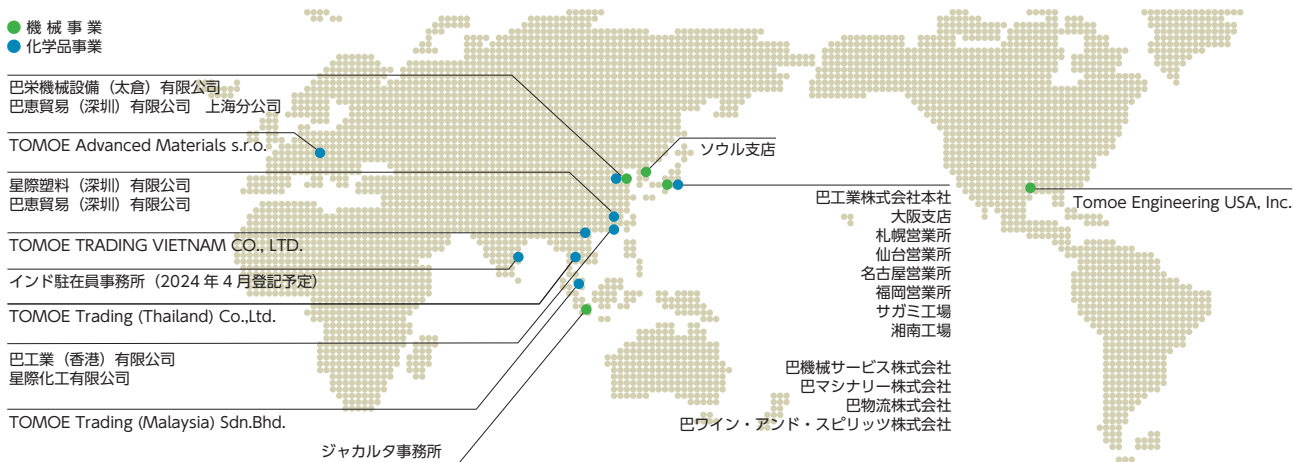
■ **会社概要**

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区北品川五丁目5番15号
設立	1941年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	767名（連結）、461名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化成品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	https://www.tomo-e.co.jp

■ **役員一覧** 2024年1月30日現在

代表取締役社長	玉井 章友
取締役 常務執行役員	篠田 彰鎮 東 徹行
取締役 執行役員	藤井 修 橘田 一幸
取締役 監査等委員	矢倉 敏明 八尋 研治（社外取締役） 連沼 辰夫（社外取締役） 杉原 麗（社外取締役）
執行役員	伊藤 勝彦 佐田 淳 藤井 栄 杉浦 路明 今野 晋弥 木村 修 和田 光生

■ **グループネットワーク**



株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	13,620名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く)に 対する所有株式数の割合(%)
光通信(株)	747	7.48
(株)UH Partners 2	671	6.73
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	630	6.31
巴工業取引先持株会	555	5.57
野田真利子	397	3.97
(株)みずほ銀行	392	3.93
山口温子	314	3.14
巴工業従業員持株会	300	3.01
(有)巴企画	245	2.46
(株)エスアイエル	222	2.23

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2.上記のほか当社所有の自己株式554千株があります。

株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告 による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	https://www.tomo-e.co.jp 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507
事務取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)
お問い合わせ先	

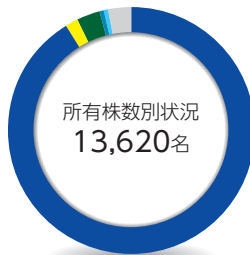


巴工業株式会社

〒141-0001 東京都品川区北品川五丁目5番15号
URL https://www.tomo-e.co.jp

株式分布状況

- 個人・その他 5,738,199株 54.48%
- 証券会社 198,265株 1.88%
- 金融機関 1,586,850株 15.07%
- その他の国内法人 2,333,333株 22.15%
- 外国法人等 121,613株 1.15%
- 自己株式 554,940株 5.27%



- 1単元以上 12,411名 91.12%
- 5単元以上 260名 1.91%
- 10単元以上 391名 2.87%
- 50単元以上 84名 0.62%
- 100単元以上 77名 0.57%
- 1単元未満 397名 2.91%

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。

株主優待制度の概要*1

株主優待基準日	株主優待の対象となる株主様		ご優待内容*2,3
	保有期間	保有株式数	
2024年10月31日 (経過措置)	継続して 6ヶ月以上保有*4	100株以上300株未満	ワイン1本贈呈
		300株以上	ワイン2本贈呈
2025年10月31日以降 毎年10月31日	継続して 1年以上保有*5	100株以上300株未満	ワイン1本贈呈
		300株以上	ワイン2本贈呈

- *1 2024年10月末日の基準日より株主優待制度を変更いたします。
- *2 贈呈するワインは、当社関連会社の取扱商品です。
- *3 贈呈の時期は、毎年12月下旬を予定しております。ただし、順次発送を行うため、到着が前後する場合がございます。
- *4 継続して6ヶ月以上保有とは、2024年4月末日および2024年10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続2回記載または記録されていることをいいます。
- *5 継続して1年以上保有とは、4月末日および10月末日の当社株主名簿に、同一の株主番号で各保有株式区分以上の株式を保有していることが連続3回以上記載または記録されていることをいいます。



2023年に
お贈りした銘柄

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

